

返済猶予法案に対する企業の意識調査

返済猶予、企業の 1 割が申請を検討へ

～ 企業の約 6 割は業績下方修正の見込み、申請数は増加の懸念も ～

2008 年 9 月のリーマン・ショックから 1 年あまりが経過したものの、景気は本格回復にいたっておらず厳しい経営環境が続いている。そのようななか、政府は中小企業向け融資の返済猶予などを柱とする「中小企業金融円滑化法案（仮称）」（以下、返済猶予法案）を 10 月 30 日に閣議決定、臨時国会での成立を目指している。

そこで帝国データバンクでは、返済猶予法案や資金繰りに対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2009 年 10 月 21 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,491 社で、有効回答企業数は 1 万 742 社（回答率 50.0%）。

返済猶予法案の成立、「賛成」は企業の 25.5%にとどまる、「反対」は 38.3%

政府が目指している返済猶予法案成立の賛否を尋ねたところ、「賛成」と回答した企業は 1 万 742 社中 2,737 社、構成比 25.5%だった。一方、「反対」は同 38.3%（4,116 社）と 4 割近くに達し「賛成」を 12.8 ポイント上回った。

「賛成」とした企業を規模別にみると、『大企業』が同 20.8%（563 社）だった一方、『中小企業』は同 27.0%（2,174 社）となった。とりわけ、『小規模企業』は同 31.4%（631 社）と 3 社に 1 社が賛成しており、『大企業』を 10.6 ポイント上回った。企業規模が小さいほど返済猶予法案の成立を肯定的に捉えている様子が見える。

返済猶予法案の成立に対する賛否

（構成比%、カッコ内社数）

	賛成	反対	分らない	合計
全体	25.5 (2,737)	38.3 (4,116)	36.2 (3,889)	100.0 (10,742)
大企業	20.8 (563)	38.2 (1,031)	41.0 (1,107)	100.0 (2,701)
中小企業	27.0 (2,174)	38.4 (3,085)	34.6 (2,782)	100.0 (8,041)
小規模企業	31.4 (631)	35.8 (720)	32.8 (660)	100.0 (2,011)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業 1 万 742 社

具体的には、「賛成」とした企業からは「中小企業が元気にならなければ景気は良くならない」（冷凍調理食品製造、広島県）や「現在優良もし

くは将来有望な中小企業には返済猶予を認めるべき」（化粧品卸売、東京都）など中小企業の資金繰り悪化を乗り越えるための政策的支援が必要といった声が多く挙がった。また、「これはリスケジュールの制度的保証であり、銀行にとっても損ではない」（包装用品卸売、愛知県）と指摘する意見も聞かれた。

他方、「反対」とした企業からは、「市場競争のなかで返済猶予される企業と、一所懸命に返済している企業が存在するのは不公平」（衣服周辺雑貨卸売、香川県）や、そもそも「私企業である債務者と銀行との間の契約に、公権力が過度に介入すべきでない」（鋳造製造、千葉県）といった声のほか、「前向きな資金を必要とする企業への融資資金が硬直化する」（食料品小売、大阪府）や「返済猶予を受けることによるその後の弊害の方が大きい」（印刷業、兵庫県）など、本来必要とする新規融資が阻害される懸念を指摘する意見も多い。

グローバル化されている現在の自由競争経済のなかで、一時しのぎではなく企業と金融機関の円滑な関係を崩さず、中小企業が持つ技術やノウハウを次世代につなげていける方策を見出していかなければならない。

返済猶予、申請を「検討する」とした企業は 11.1%

返済猶予法案が成立した場合に、返済猶予の申請を検討するかどうか尋ねたところ、1 万 742 社中 7,019 社、構成比 65.3%と 3 社に 2 社が「検討しない」と回答し、「検討する」と回答した企業は同 11.1%（1,187 社）となった。

返済猶予の申請検討を規模別にみると、「検討する」と答えたのは『大企業』では同 5.4%（145 社）だったのに対し、『中小企業』では同 13.0%（1,042 社）と『大企業』を 7.6 ポイント上回っている。特に『小規模企業』は同 17.0%（342 社）と最多となった。

企業からは、「検討する」理由として「借り換えが非常に難しい状況にある」（婦人・子供服卸売、大阪府）や「将来の不測の事態に備え、短期資金繰りを改善する必要がある」（印刷業、千葉県）、「たとえ黒字になっても、借り入れの返済スピードが速く、現金不足に陥りやすい」（木造建築工事業、青森県）などの声が挙げられた。また、「法案成立によって新規の貸し出しに影響が出る可能性がある」（乾物卸売、東京都）や「返済猶予によって起きる貸し渋りへの対策のために、返済猶予を申請する」（男子服小売、北海道）といった法案成立後の事態を想定して申請を検討するという意見もみられた。

返済猶予の申請検討

（構成比%、カッコ内社数）

	検討する	検討しない	分からない	合計
全体	11.1 (1,187)	65.3 (7,019)	23.6 (2,536)	100.0 (10,742)
大企業	5.4 (145)	70.4 (1,902)	24.2 (654)	100.0 (2,701)
中小企業	13.0 (1,042)	63.6 (5,117)	23.4 (1,882)	100.0 (8,041)
小規模企業	17.0 (342)	57.4 (1,154)	25.6 (515)	100.0 (2,011)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万742社

返済猶予法案の成立には4社に1社が賛成しているなかで、成立した場合に返済猶予の申請を検討するという企業は約1割となっている。しかし、企業規模が小さくなるほど返済猶予の制度導入で、返済資金を設備投資などに回せることを期待する企業は多い。ただ、「分からない」という回答が同23.6%（2,536社）あり、経済状態や業績次第で今後「検討する」に移行する可能性も否定できない。

2009年度の売り上げ見通し、約6割の企業が期初計画を下方修正

2009年度（2009年4月決算～2010年3月決算）の売り上げ見通し（実績含む）について尋ねたところ、1万742社中6,218社、構成比57.9%の企業が「下方修正（見込み）」であることが分かった。他方、「上方修正（見込み）」は同8.2%（883社）にとどまっている。期初の2009年度売り上げ計画を約6割の企業が下方に見直すなど、同期間中の経済環境の悪化を如実に表す結果となった。

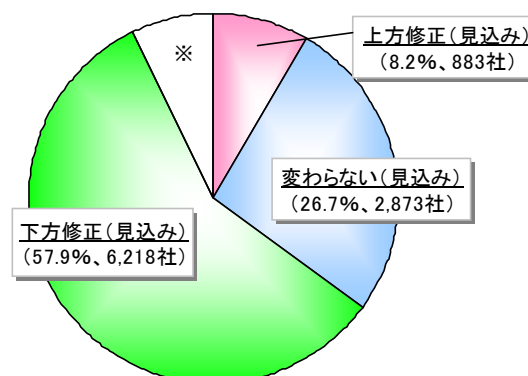
「下方修正（見込み）」とした企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が同62.0%（246社）で最も多く、次いで『卸売』（同60.7%、2,049社）や『製造』（同58.3%、1,781社）が続いた（4ページ参考表①参照）。一方、『金融』は同31.8%（42社）となり、『運輸・倉庫』と比べると30.2ポイント差となっている。また、地域別にみると、『中国』（同63.7%、429社）や『東海』（同62.6%、

736社）など、自動車を中心とした製造業が地場産業となっている地域が高かった。一方、『四国』（同51.4%、167社）や『北海道』（同52.9%、283社）、『東北』（同53.3%、360社）など、外需の影響が比較的小さかった地域で下方修正の割合は相対的に低くなっている。

売り上げ見通しを期初計画から下方修正する企業が約6

割に達する一方で、上方修正は1割に満たない。また、業界間、地域間の違いも顕著に表れており、サブプライム問題やリーマン・ショックの影響を受けた2009年度業績の特徴を示す結果となった。

2009年度の売り上げ見通し（実績含む）



注1: ※は「分からない」企業7.1%（768社）
注2: 母数は有効回答企業1万742社

売り上げ下方修正の主な要因、「販売数量の減少」が85.2%で最多

2009年度の売り上げ見通し（実績含む）が「下方修正（見込み）」と回答した企業に、その主な要因を尋ねたところ、「販売数量の減少」が6,218社中5,298社、

売り上げ下方修正の主な要因（複数回答）

		構成比 (%)	回答数 (社)
①	販売数量の減少	85.2	5,298
②	販売単価の低下	45.5	2,832
③	個人消費の一段の低迷	35.6	2,211
④	所得の減少	19.0	1,181
⑤	雇用の悪化	11.6	722
⑥	事業の縮小	11.0	684
⑦	原油・素材価格の動向	10.7	667
⑧	補正予算の執行停止	10.7	664
⑨	資金繰りの悪化	9.7	603
⑩	為替動向	9.0	559

注: 母数は、売り上げが「下方修正（見込み）」と回答した企業6,218社

構成比 85.2%（複数回答、以下同）と 8 割超となり最も多かった。次いで、「販売単価の低下」（同 45.5%、2,832 社）、「個人消費の一段の低迷」（同 35.6%、2,211 社）、「所得の減少」（同 19.0%、1,181 社）、「雇用の悪化」（同 11.6%、722 社）が上位に挙げられた。

海外需要が急減しているなか、雇用・所得環境の悪化や新型インフルエンザの流行拡大にともない消費が低迷し、さらに補正予算の執行停止など国内需要の減少が売り上げ下方修正の主要因となっている様子が浮き彫りとなった。

2009 年末の資金繰り懸念、2 割弱の企業が「ある」と回答

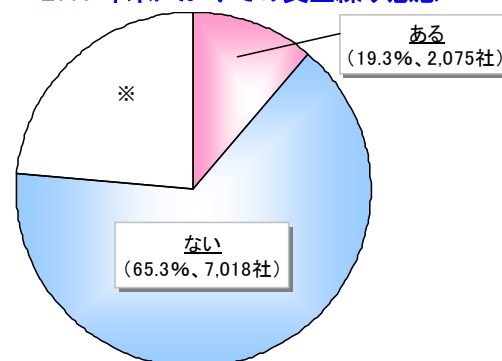
2009 年末にかけての資金繰りに懸念があるかどうか尋ねたところ、1 万 742 社中 2,075 社、構成比 19.3%が「ある」と回答し、2 割弱の企業が年末に向けた資金繰りに懸念を抱いている。一方、「ない」と回答した企業は同 65.3%（7,018 社）となった。

資金繰り懸念が「ある」企業を規模別にみると、『大企業』が同 12.8%（347 社）と 1 割程度であるのに対し、『中小企業』は同 21.5%（1,728 社）と 2 割を超えている（4 ページ参考表②参照）。なかでも、『小規模企業』は同 27.9%（561 社）と、3 割近くの企業が資金繰りへの懸念を抱いている。

また、業界別にみると、『建設』が同 26.3%（394 社）と最も高く、次いで『小売』（同 23.5%、107 社）、『不動産』（同 22.8%、61 社）、『サービス』（同 20.7%、308 社）が高く、いずれも 2 割を超えていた。

年末に向けた資金繰りは 2 割近くの企業で懸念を抱いており、特に『小規模企業』での高さが目立つ。また、業界により差もみられ、資金繰り対策の実施においては、より実態に即したきめの細かい対応が求められる。

2009 年末にかけての資金繰り懸念



注1: ※は「分からない」企業15.4% (1,649社)
注2: 母数は有効回答企業1万742社

資金繰り懸念要因、8 割超の企業が「売り上げ低迷」、「貸し渋り」は 33.9%

2009 年末にかけての資金繰りに懸念が「ある」と回答した企業にその主な要因を尋ねたところ、2,075 社中 1,742 社、構成比 84.0%（3 つまでの複数回答、以下同）の企業が「売り上げの低迷」を挙げ圧倒的に多かった。次いで、「金融機関の貸し渋り」（同 33.9%、704 社）、「売掛金の回収難」（同 20.9%、433 社）、「仕入れコストの増大」（同 13.5%、281 社）が続いた。

規模別にみると、「売り上げの低迷」「売掛金の回収難」「仕入れコストの増大」はいずれも『中小企業』が『大企業』より多かった一方、「金融機関の貸し渋り」は『大企業』が同 38.6%（134 社）と『中小企業』（同 33.0%、570 社）を 5.6 ポイント上回っていた（4 ページ参考表③参照）。中小企業は大企業より収入や仕入れコストに大きな影響を受けている一方、大企業は金融機関からの融資により懸念を抱いている様子がうかがえる。

業界別では、「売り上げの低迷」は『運輸・倉庫』が同 93.2%（55 社）で 9 割を超えて最多となり、『製造』（同 88.8%、524 社）や『小売』（同 85.0%、91 社）が続いた。また、「金融機関の貸し渋り」では『不動産』が同 54.1%（33 社）と半数超となり、次いで『建設』（同 36.5%、144 社）、『小売』（同 34.6%、37 社）、『卸売』（同 34.0%、181 社）となった。資金繰り懸念を抱いている割合が高かった『不動産』の「金融機関の貸し渋り」が突出している。

資金繰りに懸念を抱く要因は企業規模や業界により異なっており、1 つの政策が与えるさまざまな経済的影響は慎重に勘案されなければならない。

資金繰り懸念要因（3 つまでの複数回答）

	構成比 (%)	回答数 (社)
① 売り上げの低迷	84.0	1,742
② 金融機関の貸し渋り	33.9	704
③ 売掛金の回収難	20.9	433
④ 仕入れコストの増大	13.5	281
⑤ 金融機関の貸しはがし	7.9	163
⑥ 緊急保証制度による借入金の元本返済据置期間の終了	3.5	72
⑦ その他	2.7	57
⑧ 分からない	0.5	10

注: 母数は、年末にかけて資金繰り懸念が「ある」と回答した企業2,075社

【参考①】2009年度の売上げ見通し(実績含む) ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	上方修正 (見込み)	変わらない	下方修正 (見込み)	分からない	合計
全体	8.2 (883)	26.7 (2,873)	57.9 (6,218)	7.1 (768)	100.0 (10,742)
大企業	6.1 (165)	27.4 (740)	57.2 (1,544)	9.3 (252)	100.0 (2,701)
中小企業	8.9 (718)	26.5 (2,133)	58.1 (4,674)	6.4 (516)	100.0 (8,041)
小規模企業	9.4 (189)	27.3 (550)	56.0 (1,126)	7.3 (146)	100.0 (2,011)
農・林・水産	7.9 (3)	31.6 (12)	50.0 (19)	10.5 (4)	100.0 (38)
金融	3.0 (4)	34.1 (45)	31.8 (42)	31.1 (41)	100.0 (132)
建設	7.5 (113)	30.0 (449)	55.8 (836)	6.7 (100)	100.0 (1,498)
不動産	7.8 (21)	38.1 (102)	45.1 (121)	9.0 (24)	100.0 (268)
製造	9.6 (294)	24.7 (756)	58.3 (1,781)	7.3 (224)	100.0 (3,055)
卸売	7.5 (252)	25.5 (862)	60.7 (2,049)	6.3 (214)	100.0 (3,377)
小売	8.8 (40)	28.1 (128)	55.4 (252)	7.7 (35)	100.0 (455)
運輸・倉庫	7.8 (31)	25.7 (102)	62.0 (246)	4.5 (18)	100.0 (397)
サービス	8.3 (124)	27.6 (411)	57.3 (854)	6.8 (101)	100.0 (1,490)
その他	3.1 (1)	18.8 (6)	56.3 (18)	21.9 (7)	100.0 (32)
北海道	10.1 (54)	31.0 (166)	52.9 (283)	6.0 (32)	100.0 (535)
東北	8.9 (60)	29.7 (201)	53.3 (360)	8.1 (55)	100.0 (676)
北関東	11.4 (79)	26.8 (186)	55.5 (386)	6.3 (44)	100.0 (695)
南関東	7.2 (261)	27.0 (974)	57.9 (2,085)	7.9 (284)	100.0 (3,604)
北陸	7.3 (37)	26.1 (133)	61.7 (314)	4.9 (25)	100.0 (509)
東海	7.7 (91)	22.9 (269)	62.6 (736)	6.7 (79)	100.0 (1,175)
近畿	8.2 (144)	26.4 (463)	58.8 (1,033)	6.7 (117)	100.0 (1,757)
中国	6.1 (41)	22.6 (152)	63.7 (429)	7.6 (51)	100.0 (673)
四国	11.7 (38)	32.3 (105)	51.4 (167)	4.6 (15)	100.0 (325)
九州	9.8 (78)	28.2 (224)	53.6 (425)	8.3 (66)	100.0 (793)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万742社

【参考②】2009年末にかけての資金繰り懸念 ～規模・業界別～

(構成比%、カッコ内社数)

	ある	ない	分からない	合計
全体	19.3 (2,075)	65.3 (7,018)	15.4 (1,649)	100.0 (10,742)
大企業	12.8 (347)	71.3 (1,927)	15.8 (427)	100.0 (2,701)
中小企業	21.5 (1,728)	63.3 (5,091)	15.2 (1,222)	100.0 (8,041)
小規模企業	27.9 (561)	54.9 (1,105)	17.2 (345)	100.0 (2,011)
農・林・水産	13.2 (5)	71.1 (27)	15.8 (6)	100.0 (38)
金融	11.4 (15)	56.1 (74)	32.6 (43)	100.0 (132)
建設	26.3 (394)	57.6 (863)	16.1 (241)	100.0 (1,498)
不動産	22.8 (61)	64.9 (174)	12.3 (33)	100.0 (268)
製造	19.3 (590)	65.7 (2,008)	15.0 (457)	100.0 (3,055)
卸売	15.8 (533)	69.2 (2,337)	15.0 (507)	100.0 (3,377)
小売	23.5 (107)	62.0 (282)	14.5 (66)	100.0 (455)
運輸・倉庫	14.9 (59)	70.0 (278)	15.1 (60)	100.0 (397)
サービス	20.7 (308)	64.1 (955)	15.2 (227)	100.0 (1,490)
その他	9.4 (3)	62.5 (20)	28.1 (9)	100.0 (32)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万742社

【参考③】資金繰り懸念の主な要因(上位5項目) ～規模・業界別～

(構成比%、カッコ内社数)

	売上げの 低迷	金融機関の 貸し渋り	売掛金の 回収難	仕入れコスト の増大	金融機関の 貸しはがし	
全体	84.0 (1,742)	33.9 (704)	20.9 (433)	13.5 (281)	7.9 (163)	100.0 (2,075)
大企業	82.4 (286)	38.6 (134)	19.6 (68)	11.5 (40)	9.2 (32)	100.0 (347)
中小企業	84.3 (1,456)	33.0 (570)	21.1 (365)	13.9 (241)	7.6 (131)	100.0 (1,728)
小規模企業	83.8 (470)	32.4 (182)	20.7 (116)	14.8 (83)	7.3 (41)	100.0 (561)
農・林・水産	80.0 (4)	0.0 (0)	80.0 (4)	40.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (5)
金融	80.0 (12)	33.3 (5)	20.0 (3)	6.7 (1)	26.7 (4)	100.0 (15)
建設	79.9 (315)	36.5 (144)	25.1 (99)	11.7 (46)	7.9 (31)	100.0 (394)
不動産	82.0 (50)	54.1 (33)	8.2 (5)	6.6 (4)	19.7 (12)	100.0 (61)
製造	88.8 (524)	32.9 (194)	13.4 (79)	17.8 (105)	6.9 (41)	100.0 (590)
卸売	81.4 (434)	34.0 (181)	27.6 (147)	12.9 (69)	8.6 (46)	100.0 (533)
小売	85.0 (91)	34.6 (37)	15.0 (16)	16.8 (18)	7.5 (8)	100.0 (107)
運輸・倉庫	93.2 (55)	30.5 (18)	11.9 (7)	13.6 (8)	5.1 (3)	100.0 (59)
サービス	82.5 (254)	29.5 (91)	23.4 (72)	9.1 (28)	5.8 (18)	100.0 (308)
その他	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、年末にかけて資金繰り懸念が「ある」と回答した企業2,075社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。